

独立行政法人農林漁業信用基金 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評価	理由・指摘事項等
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	人件費削減・組織再編などは目標を達成しており評価できる。ただし、事業費の削減については、需要の減少という外部環境の変化によるところもあるため、効率化によるものと直ちに判断できないことに留意を要する。
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B	料率の見直しや情報公開の充実など取り組みを評価する。引き続き潜在的な利用者に対する幅広い情報提供などの努力を期待する。
第3 予算、収支計画及び資金計画	B	農林水産業全体の経済状況が厳しいところであるが、代位弁済率、求償権回収の一層の向上が望まれる。また、環境条件を十分に把握して、保証や貸付のニーズを把握し、収支計画を立てる方向に引き続き努力することを期待する。
第4 短期借入金の限度額	—	—
第5 重要な財産の譲渡等の計画	—	—
第6 剰余金の使途	—	—
第7 施設及び設備に関する計画	—	—
第8 人事に関する計画	B	人員の合理化、能力向上の努力を評価する。

全体評価

平成 19 事業年度の実績を踏まえると、中期目標はおおむね達成できる状況である。  
 低金利と厳しい業務環境の中で、事業費の削減、職員の削減などの経費の節減にとどまらず、職員の能力向上やサービスの質向上に努力していることを評価する。  
 しかし、事業費削減の大きな部分は需要の減少という外部環境の変化に起因するものであり、このような外部環境の変化を踏まえた適切な対応が望まれる。  
 また、利用者の開拓、金融手法の高度化等を通じて、より一層の収支の改善が望まれる。